



# 2018年度 通期決算説明会

2019年5月9日（木）

株式会社スカパーJSATホールディングス

証券コード：9412

本説明資料に掲載されている予想、戦略、経営方針、目標等のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しに関する記述であり、現在入手可能な情報にもとづく経営者の前提、計画、期待、判断などを基礎としています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。このようなリスクや不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものには、以下のようなものが含まれます。

なお、リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

## 《経営全般に関するリスク》

- ・ 当社グループの事業に係わる法的規制等による事業の制約のリスク
- ・ 顧客情報のセキュリティ及び顧客情報管理システムの障害に関するリスク
- ・ 大規模災害による重大設備障害に関するリスク

## 《衛星インフラに関するリスク》

- ・ 通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク
- ・ 通信衛星調達に関するリスク
- ・ 衛星への保険付保に関するリスク

## 《有料多チャンネル放送プラットフォームサービスに関するリスク》

- ・ 加入者獲得、維持に関するリスク
- ・ 放送事業者に関するリスク
- ・ システムに関するリスク
- ・ ICカードのセキュリティ等に関するリスク

# 2018年度

## 通期連結決算概要

## 前年度比、増収減益

- ・ 営業収益は、防衛省向け衛星引渡し等により185億円(12.7%)増加
- ・ 営業利益は、営業費用の削減に取り組むも視聴料収入の減少を補えず4億円(△2.3%)減益
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損計上により17億円(△14.7%)減益

(百万円)

	2017年度	<b>2018年度</b>	増減率	達成率	2018年度 業績予想
営業収益	145,501	<b>164,014</b>	12.7%	97.3%	168,500
営業利益	15,652	<b>15,290</b>	△2.3%	92.7%	16,500
経常利益	16,712	<b>16,640</b>	△0.4%	97.9%	17,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,353	<b>9,681</b>	△14.7%	84.2%	11,500
EBITDA *	43,032	<b>40,742</b>	△5.3%	97.0%	42,000

\* EBITDA = 当期純利益 + 税金費用 + 減価償却費 + のれん償却費 + 支払利息

# セグメント別 連結業績の推移

対前年同四半期比較

- ・メディア事業は、視聴料収入減少。東京メディアセンターの減価償却費増により減益
- ・宇宙事業は、放送トランスポンダ収入増加により営業収益増

(百万円)

	2017年度					2018年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
<b>営業収益</b>	<b>37,195</b>	<b>36,525</b>	<b>35,762</b>	<b>36,018</b>	<b>145,501</b>	<b>58,772</b>	<b>35,066</b>	<b>34,716</b>	<b>35,458</b>	<b>164,014</b>
<b>メディア事業</b>	27,424	26,828	25,925	25,620	105,798	25,857	25,368	25,160	25,109	101,495
<b>宇宙事業</b>	12,524	12,428	12,459	12,987	50,400	35,541	12,266	12,221	13,359	73,389
<b>消去又は全社</b>	△2,754	△2,731	△2,622	△2,589	△10,697	△2,626	△2,569	△2,665	△3,009	△10,870
<b>営業利益</b>	<b>4,334</b>	<b>4,547</b>	<b>3,233</b>	<b>3,536</b>	<b>15,652</b>	<b>4,646</b>	<b>4,969</b>	<b>3,033</b>	<b>2,642</b>	<b>15,290</b>
<b>メディア事業</b>	1,005	1,448	239	541	3,233	797	2,055	19	△343	2,528
<b>宇宙事業</b>	3,531	3,430	3,034	3,141	13,137	4,034	3,082	3,170	3,142	13,430
<b>消去又は全社</b>	△202	△331	△40	△145	△719	△185	△168	△156	△157	△668

2018年7月よりセグメント名称を「宇宙・衛星事業」から、「宇宙事業」に変更いたしました。セグメント別の業績に与える影響はございません。

# 2019年度

## 連結業績予想

2019年度は防衛省向け衛星引渡しの剥落等により、前年度比、減収・増益

- ・メディア事業は、継続的な利益増加に向けた改革に取り組む
- ・宇宙事業は、JCSAT-17,18打ち上げによる、基礎収益力の強化に取り組む

(百万円)

	2018年度 通期実績	2019年度 通期予想	増減率
営業収益	164,014	<b>143,500</b>	△12.5%
営業利益	15,290	<b>15,000</b>	△1.9%
経常利益	16,640	<b>15,500</b>	△6.9%
親会社株主に 帰属する当期純利益	9,681	<b>10,000</b>	3.3%
EBITDA*	40,742	<b>42,000</b>	3.1%

\*EBITDA = (当期純利益) + (税金費用) + (減価償却費) + (のれん償却額) + (支払利息)

(百万円)

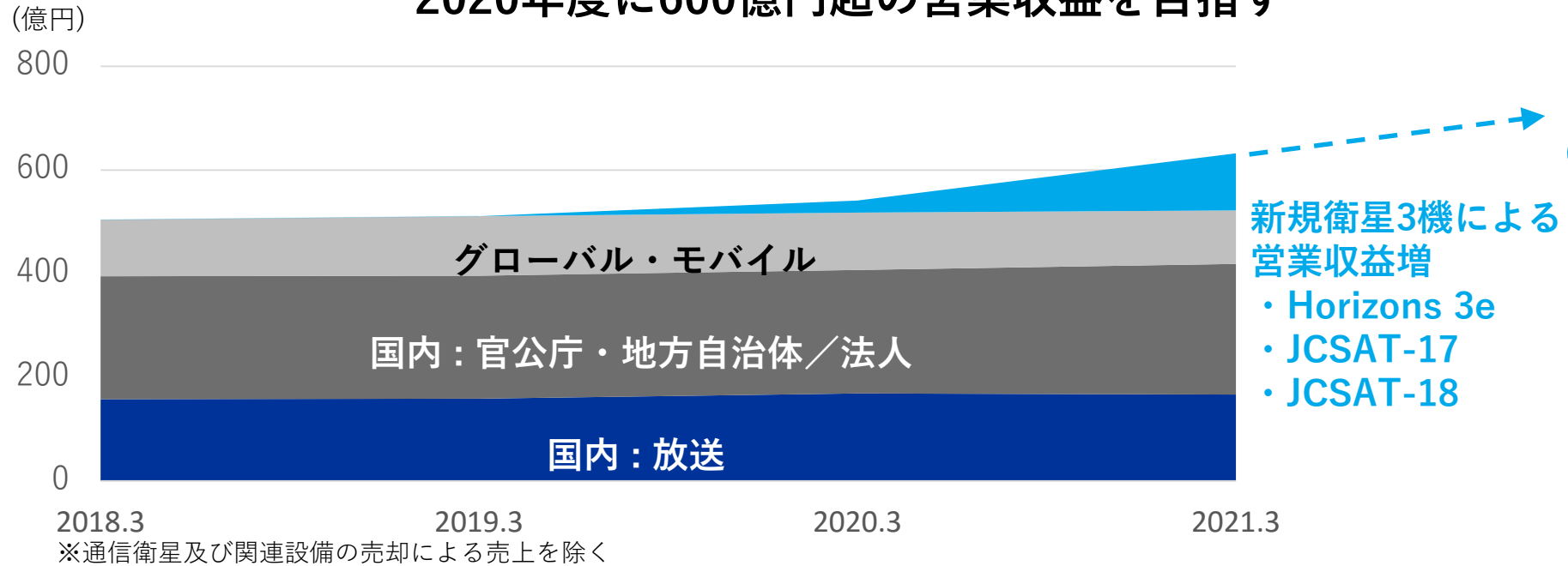
	2019年度 通期業績予想			
	メディア事業	宇宙事業	消去又は全社	連結合計
営業収益	101,500 (+5)	53,800 (△19,589)	△11,800	143,500 (△20,514)
営業費用	98,500 (△466)	41,300 (△18,659)	△11,300	128,500 (△20,224)
営業利益	3,000 (+472)	12,500 (△930)	△500	15,000 (△290)

( ) 内は、対前年度比

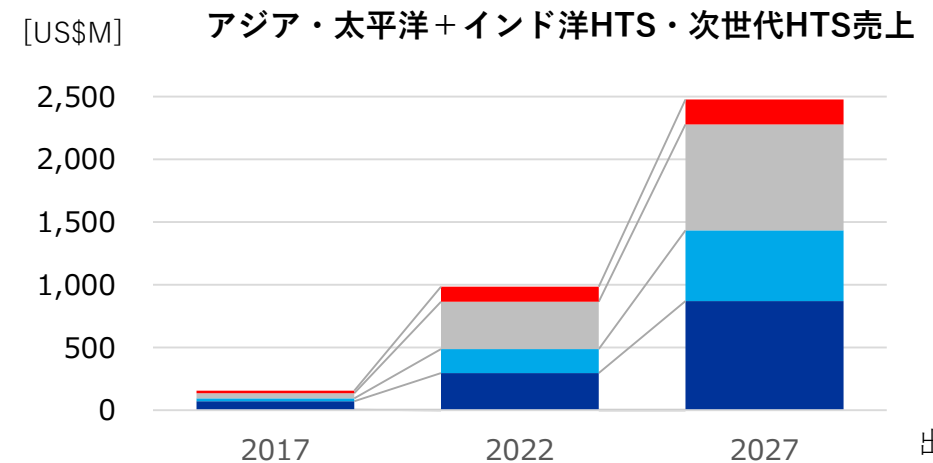
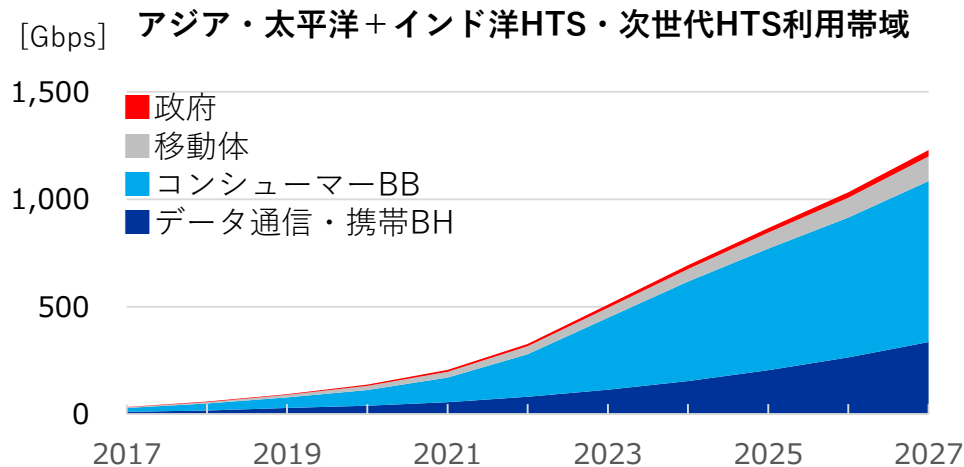


## アジアを中心としたグローバル・モバイル市場をターゲットに新規衛星3機投入 2020年度に600億円超の営業収益を目指す

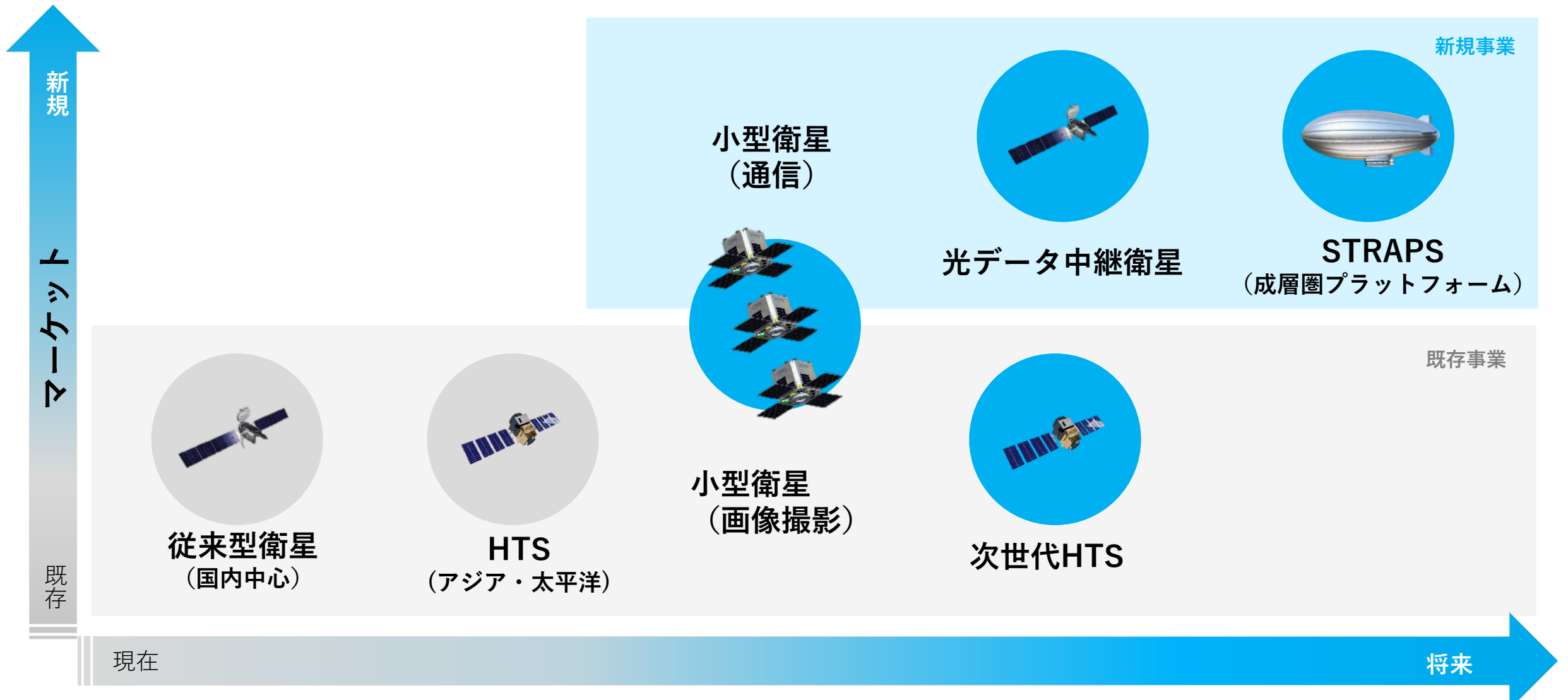
基礎収益力の強化



HTS市場の成長



デジタル革命の基盤となる新たな通信サービスの提供を目指す



## 経営資源の適切な配分により、競争優位性向上と新規事業育成に注力する

日本全国5,300万世帯

新4K8K衛星放送全チャンネル視聴実現  
(NHK BS8K含む)による契約拡大

基本プラン・プロ野球セットを  
フックとした  
加入件数拡大

FTTH  
再送信サービス  
(地上波・BS)

加入拡大 30万件

スカーパー！  
加入件数325万件

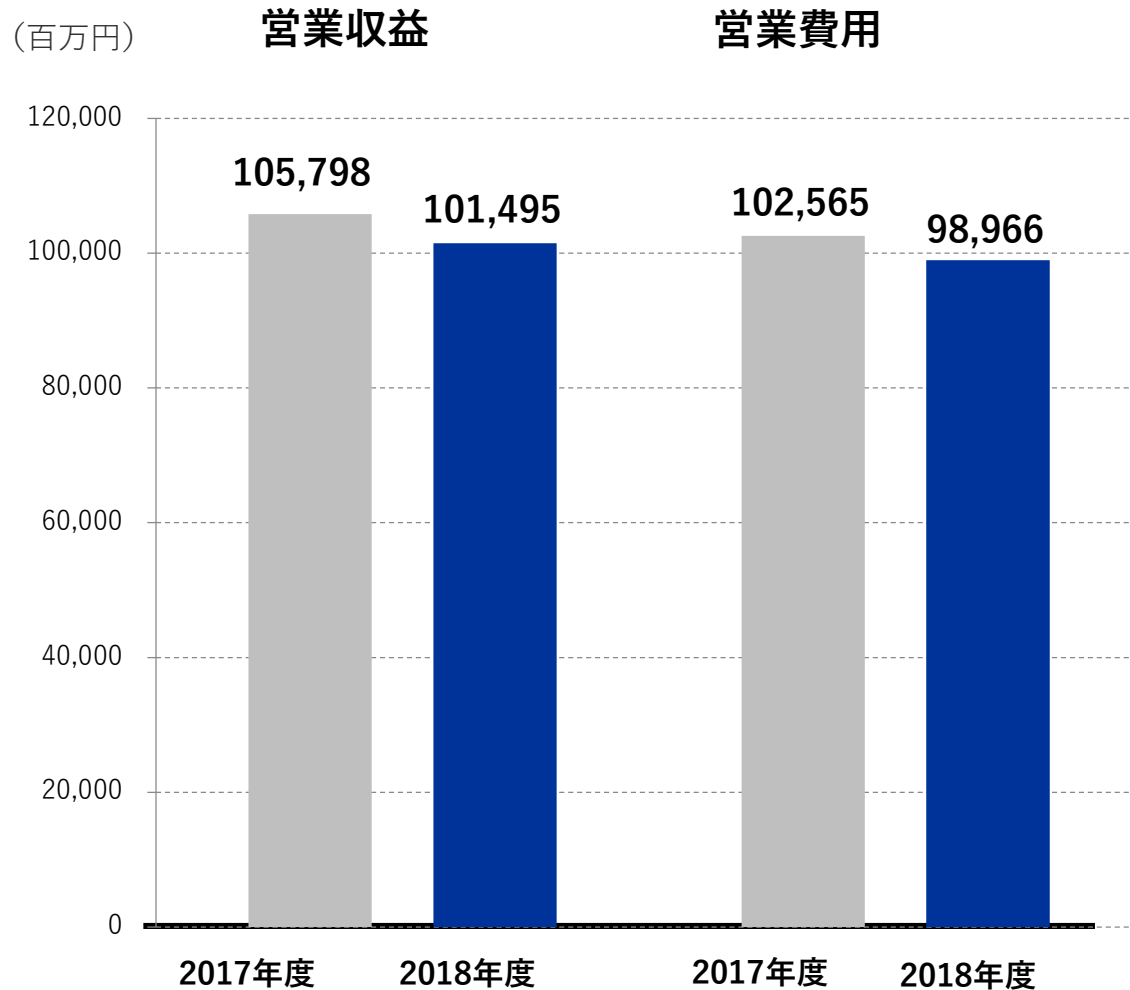
契約数223万件

LIFE事業の育成

顧客基盤を活用した  
新規事業

FTTH再送信サービス提供可能世帯は約3,000万世帯  
→サービスエリア拡大予定

メディア事業



## 営業収益 (▲43億円) \*

### 主な増減要因

- ・視聴料収入の減少：△43億円
- ・加入料・基本料収入等の減少：△8億円
- ・その他収入の増加：+8億円

## 営業費用 (▲36億円) \*

### 主な増減要因

- ・番組供給料の減少：△27億円
- ・コンテンツ費用の減少：△19億円
- ・減価償却費の増加：+7億円
- ・衛星回線料の増加等：+3億円

\* セグメント間内部取引を含む

	2017年度	2018年度	2019年度 加入目標
新規+再加入件数 (万件)	54.9	64.3	57.2
純増数 (万件)	△5.7	△1.5	△6.6
(スカパー !)	(△0.9)	(5.2)	(3.7)
(スカパー !プレミアムサービス)	(△5.0)	(△6.7)	(△9.9)
(スカパー !プレミアムサービス光)	(0.2)	(0.0)	(△0.5)
年度末 累計加入件数 (ICカード数 万件)	326.2	324.8	318.1
年度末 累計契約者数 (万件)	288.5	278.4	271.3
スカパー !オンデマンド 各年度3月 有料商品契約者数 (万件)	2.8	2.8	3.5
スカパー !オンデマンド 年度末 累計登録者数 (万件)	133.8	153.2	166.4
加入者月額支払単価 (円)	3,219	3,138	—
ARPU (円)	2,040	1,966	—
SAC単価 (円)	33,353	25,824	—

※加入者月額支払単価・ARPU・SAC単価は加入件数(ICカード数)を基に計算しております。  
2019年度第1四半期よりKPI算出方法を見直し予定です。



史上初  
配信でも12球団全試合生中継

3,685円 (税抜)

(2019年3月)  
新規・再加入件数  
前年比19%増



11ジャンル・50ch見放題  
TV3台目まで追加料金なし

3,600円 (税抜)

(2019年3月末)  
昨年10月発売開始から半年で  
30万件突破

## ①地デジ/BS再送信サービス契約を拡大 (更にベース増加による多チャンネルサービス契約の拡大)

光再送信サービス提供可能世帯  
26都道府県約3,000万世帯

フレッツ・テレビ

ドコモ光 (ドコモ光テレビオプション)    SoftBank光 (ソフトバンク光テレビ)

18年度末：223万世帯

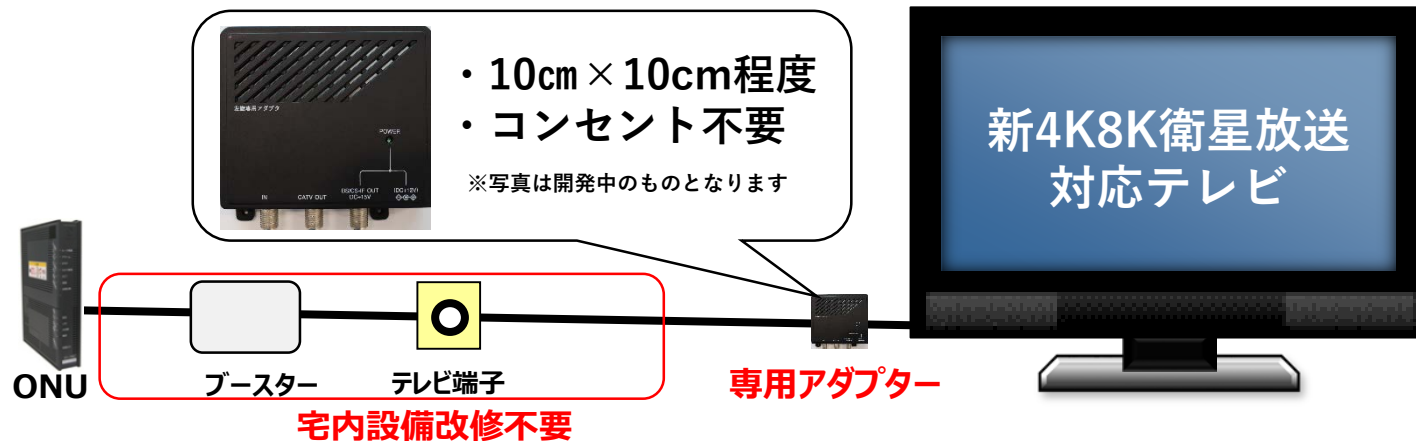
※戸建て 157万世帯、マンション 66万世帯  
※うち、有料多チャンネル 約30万世帯



- ・ docomo/ソフトバンク/家電量販店をはじめとしたコラボルートの拡充
- ・ 導入マンション拡販

⇒NTTと協業し、再送信サービスエリア拡大も推進

## ②2019年夏：専用アダプターにより宅内設備改修不要 新4K8K衛星放送全チャンネルの視聴を実現(NHK BS8K含む)



### 今秋放送の4Kコンテンツ

ラグビーワールドカップ2019™日本大会  
全48試合を4K生中継 (JSPORTS 4K)



ラグビー-日本代表©2018, JRFU Photo by S.IDA





## ゴルフメジャー3大会生中継 全米プロ/全米オープン/全英オープン

5月～7月：ゴルフネットワーク

## DREAMS COME TRUE 8ヵ月連続特集

5月～12月：スカチャン

## THE YELLOW MONKEY 9th Album 『9999』 世界最速先行試聴会【完全版】



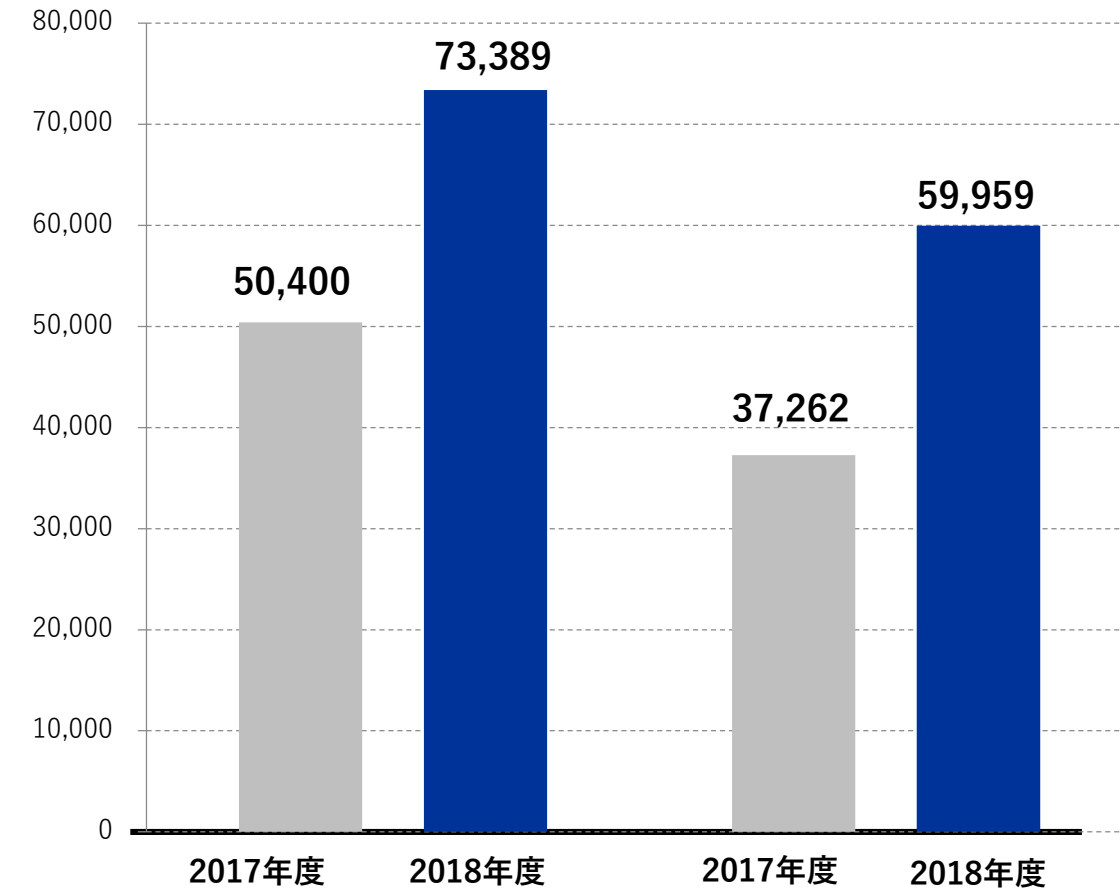
5月：BSスカパー！

# 宇宙事業

## 営業収益

## 営業費用

(百万円)



## 営業収益（+230億円）\*

### 主な増減要因

- ・ 防衛省向け通信衛星及び関連設備の販売：+230億円

## 営業費用（+227億円）\*

### 主な増減要因

- ・ 衛星事業原価等：+243億円
- ・ 減価償却費の減少：△16億円

\* セグメント間内部取引を含む

## パスコ社が所有する北海道と沖縄※の 低軌道衛星用地上局の譲渡契約を締結 既存の地上局と合わせて3局体制に

- 南北の拠点配置により衛星可視時間を最大化。
- 北海道・沖縄・SPEの3局ともに24時間365日で運用。
- 低軌道衛星向け地上局サービスの拡充を目指すとともに、データの分析に関する事業についても同社と協業を検討中。



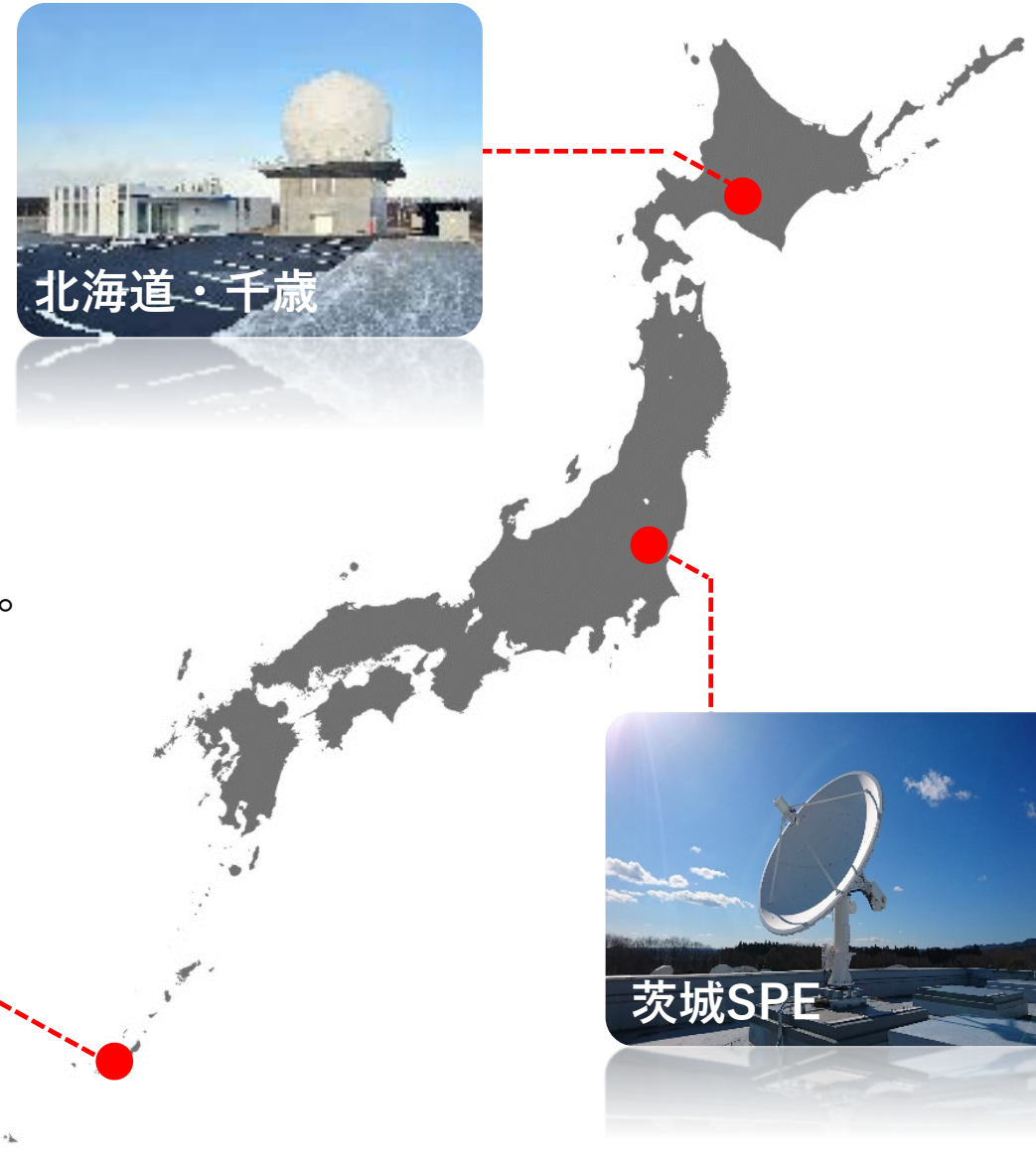
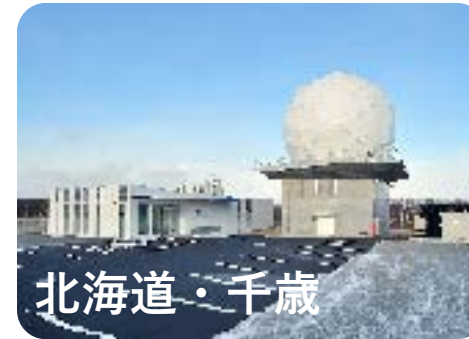
株式会社パスコ

本社所在地：東京都目黒区

創業：1953年10月

事業内容：国内外空間情報の収集・加工  
空間情報サービスの提供

※沖縄局は、2局のうち1局



## JAXAと小型実証衛星の 譲渡契約締結



(画像：JAXA)

JAXAが所有するSDS-4衛星の譲受が決定。JAXAが人工衛星を民間企業に譲渡する初めての事例。また、本衛星は当社が保有する最初の低軌道衛星となる。

## 風力発電との ソリューション検討



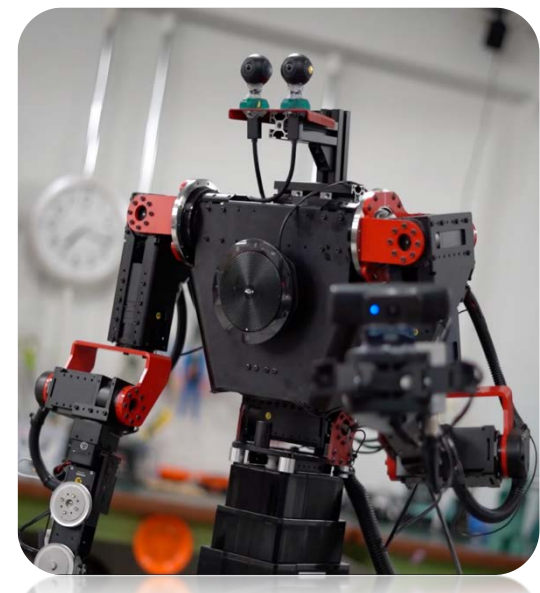
次世代風力発電機の実用化に挑戦中のチャレナジー社へ出資を実行。東南アジアをはじめとするデバイド地域向けのサービス提供を目指す。

## ドローン活用による 農業分野の実証実験参加



エンルート社がNTTグループのAI技術を活用したスマート営農ソリューションの実証実験に参加。農作物の生育情報収集を目的とし、準天頂衛星みちびきに対応したローンの開発を検討する。

## 宇宙空間作業ロボット 開発に関する検討



宇宙ロボットベンチャーのGITAI社との提携検討を開始。宇宙分野のノウハウや事業基盤を有効活用した協業について検討を進める。

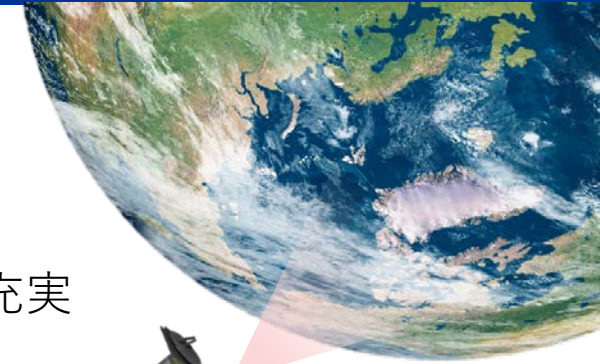
## 衛星ネットワークとPlanet Labs Inc.との間で 新たなライセンス契約の締結と同社への出資を実行



- 高頻度衛星画像提供サービスに加え新規サービスを共同開発し製品ラインアップを充実

### 開拓 分野

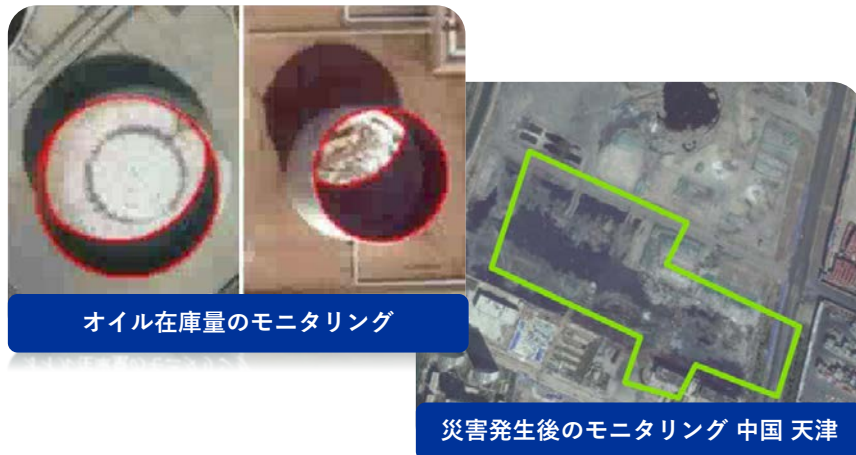
- … 目的物の自動抽出など衛星画像とAI技術とを融合したサービス
- … SkySat衛星による高解像度画像撮影サービス



### Skysat衛星

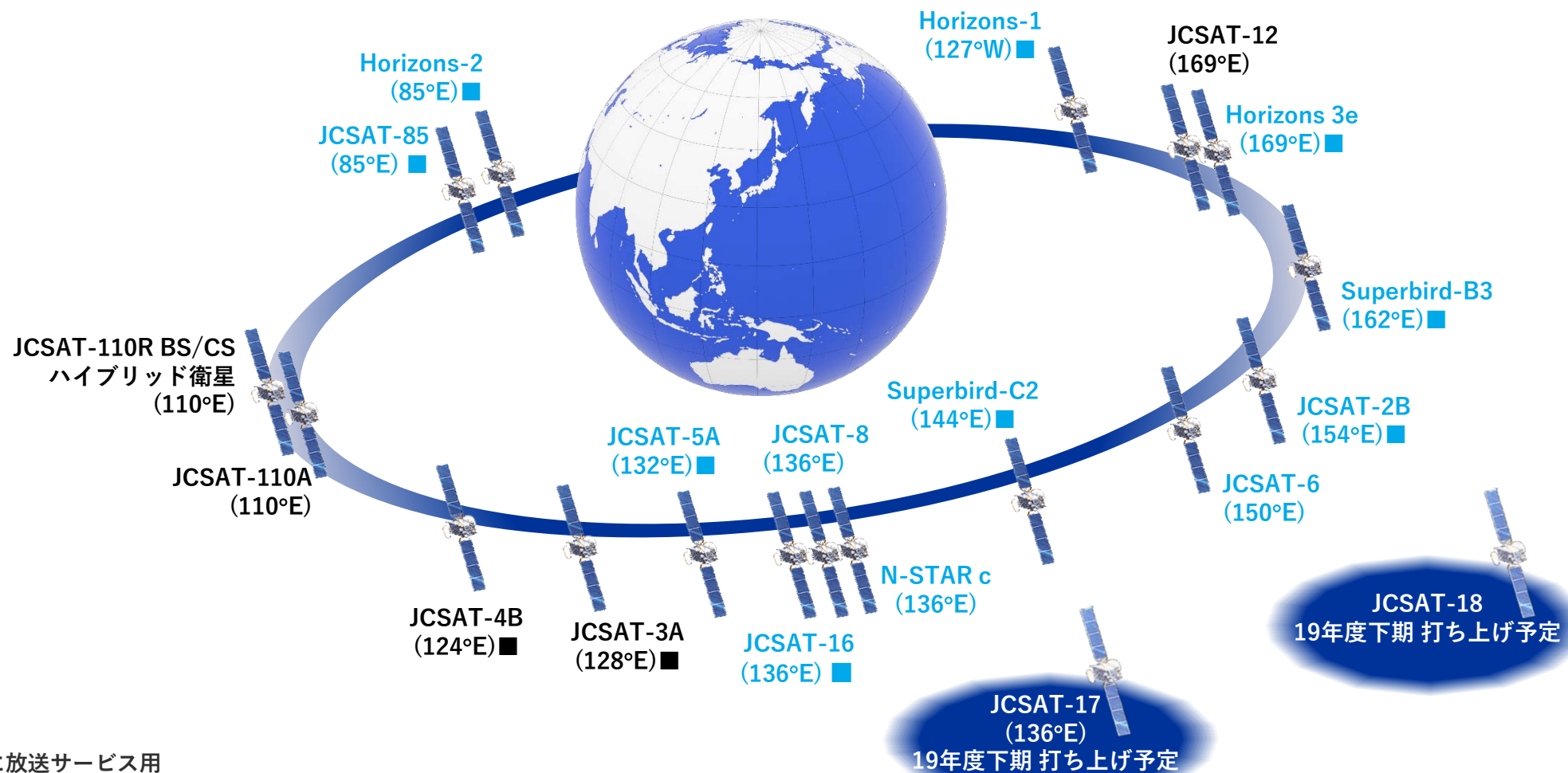
分解能  
…0.72m/15機

## Orbital Insight Inc.へ出資を実行、日本市場の獲得に向けて活動を強化



- 地理空間データ解析分野における世界的なリーディングカンパニーである同社と共同でのマーケット開拓などを目的とし、出資を実行。
- 日本市場に向けたサービスの開発強化などを目指すとともに、他の低軌道衛星関連事業とも連携し、宇宙データ利用機会の拡大へ向けて活動を強化。

## 北米上空からインド洋上空まで 計17機 の衛星を保有



衛星名(黒字)：主に放送サービス用

衛星名(青字)：主に通信サービス用

■：グローバルビーム搭載衛星(含む可動ビーム)

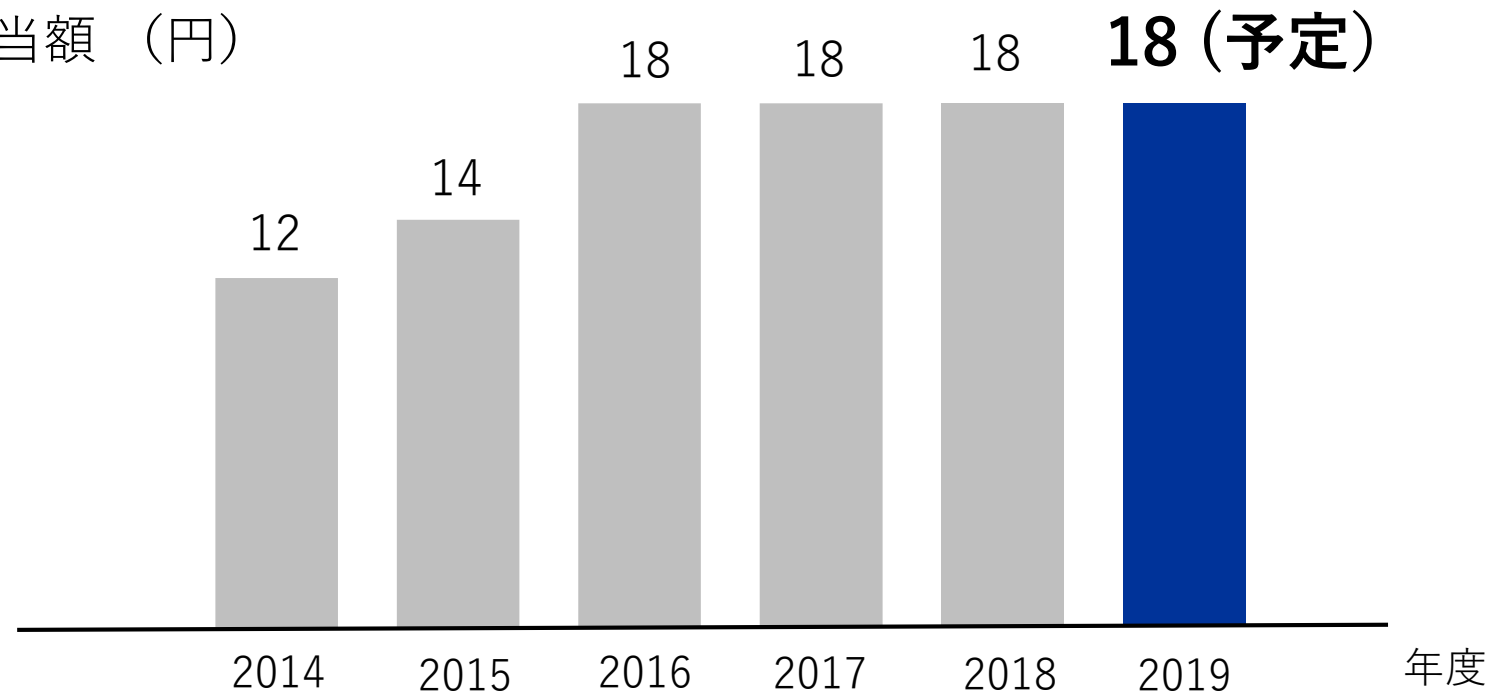
# 参考資料



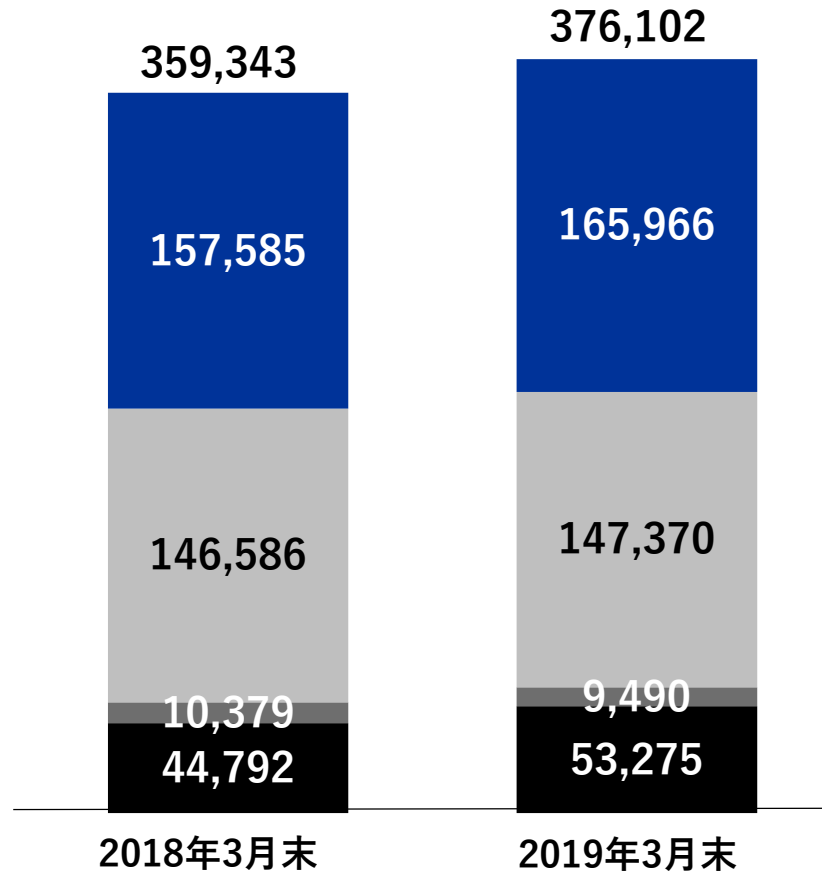
配当方針：以下の条件を満たす配当額を実施  
1株あたり年間16円以上、配当性向30%以上

2019年度は 1株あたり年間18円 の配当を実施予定

1株あたり年間配当額（円）



## 資産

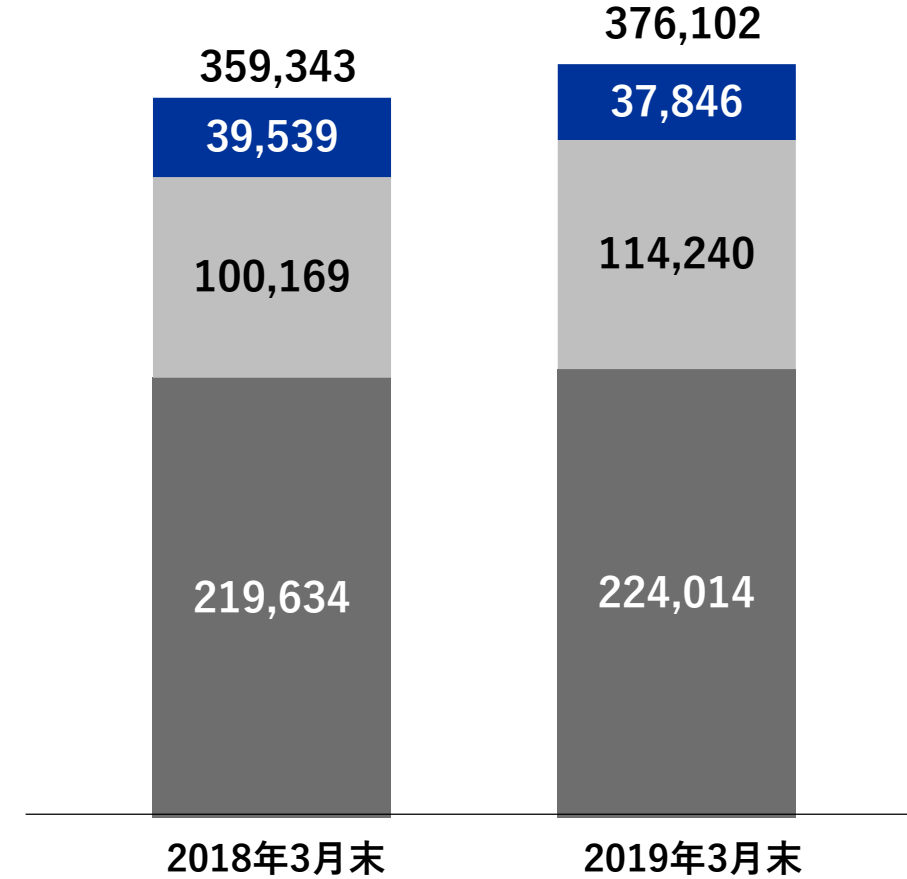


## 負債・純資産

自己資本比率：60.3%

58.9%

(百万円)



流動資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他資産

流動負債 固定負債 純資産

2018年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、「繰延税金資産」を投資その他の資産に、「繰延税金負債」を固定負債に区分表示しております。自己資本は純資産から少数株主持分を控除して計算しております。

(百万円)

	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,546	25,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,213	△33,469
フリー・キャッシュフロー (*1)	△4,667	△7,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,866	9,362
現金及び現金同等物の期末残高 (a)	46,304	48,089
有利子負債期末残高 (*2) (b)	92,767	108,086
純有利子負債期末残高 (b) - (a)	46,462	59,996

\*1. 営業活動によるキャッシュフロー + 投資活動によるキャッシュフロー

\*2. 借入金 + 無担保社債

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 見込	差異	備考
① 設備投資額	238	258	+20	
内訳：      メディア事業	138	143	+5	東京メディアセンター既存設備更新、4K関連投資他
宇宙事業	99	114	+15	JCSAT-18他
その他	1	2	+1	
② 事業投資・ プロジェクト投資	125	44	△81	Horizons 3e他
③ 営業CFに含まれる投資	99	160	+61	DSN、JCSAT-17
①+②+③ 投資合計	462	463	+1	

想定為替レート：1ドル=105円、1ユーロ=125円

# 2019年度減価償却費見込み

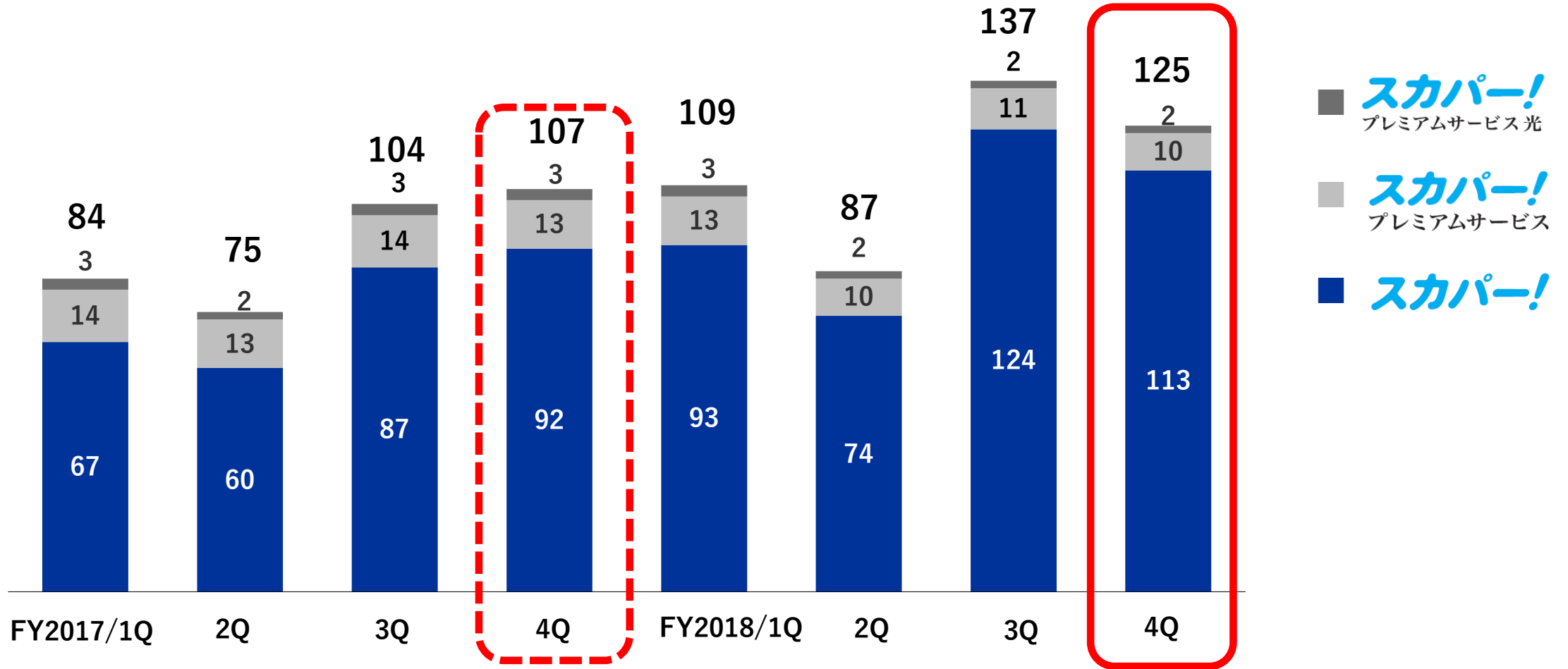
新4K8K衛星放送に対応した、東京メディアセンターの設備更新により、メディア事業の減価償却費は8億円増加見込み

(億円)

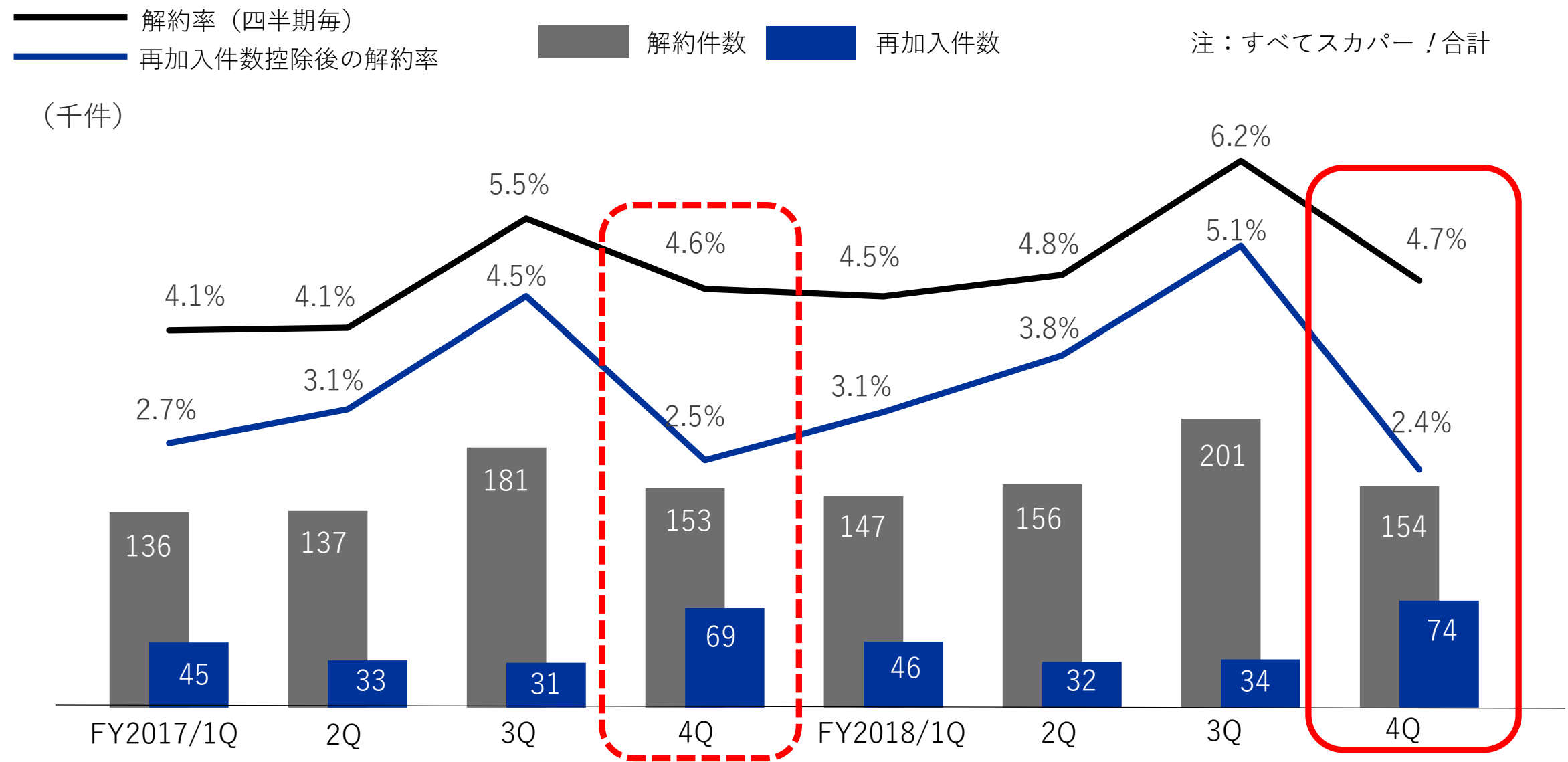
	2018年度実績	2019年度見込	差異
減価償却費	225	236	+11
内訳：       メディア事業	78	86	+8
宇宙事業	143	146	+3
その他	5	4	△0

# 新規加入件数の推移

(千件)

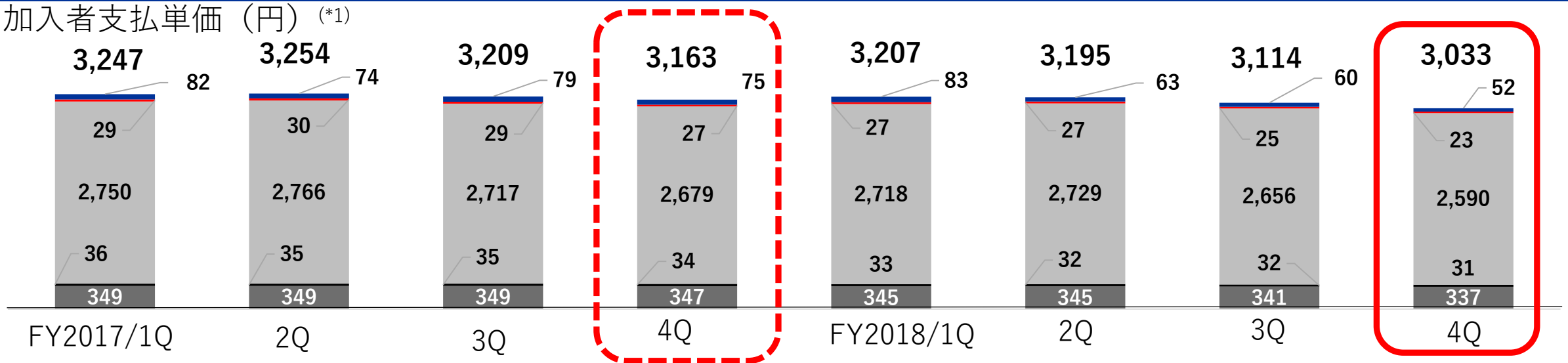


# 解約率の推移

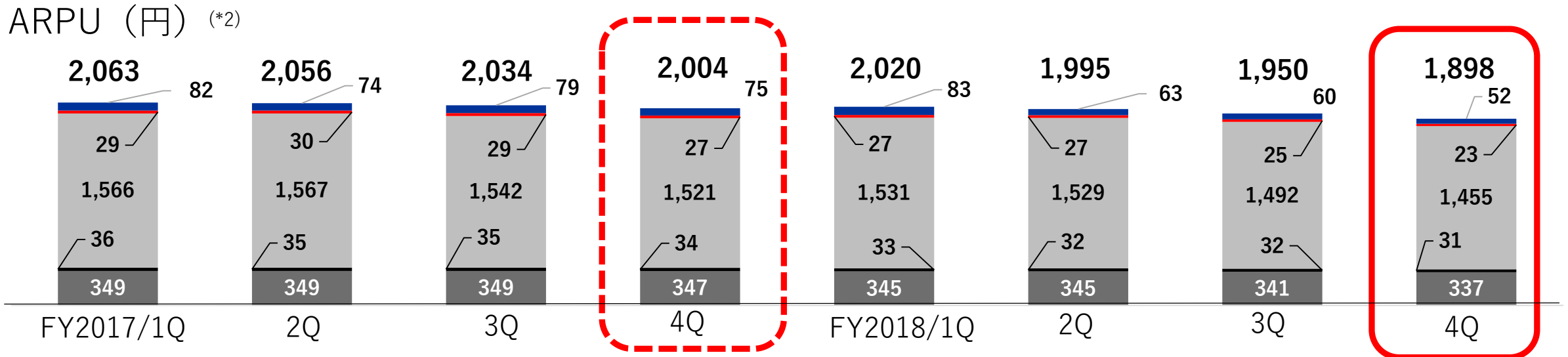


各四半期の解約件数合計を前年度末の累計加入件数で除した率を表示しております。

・加入者支払単価 (円) (\*1)



・ARPU (円) (\*2)



■ 基本料/件 ■ レンタル会費/件 ■ フラット視聴料/件 ■ PPV視聴料/件 ■ 自主コンテンツ収入/件

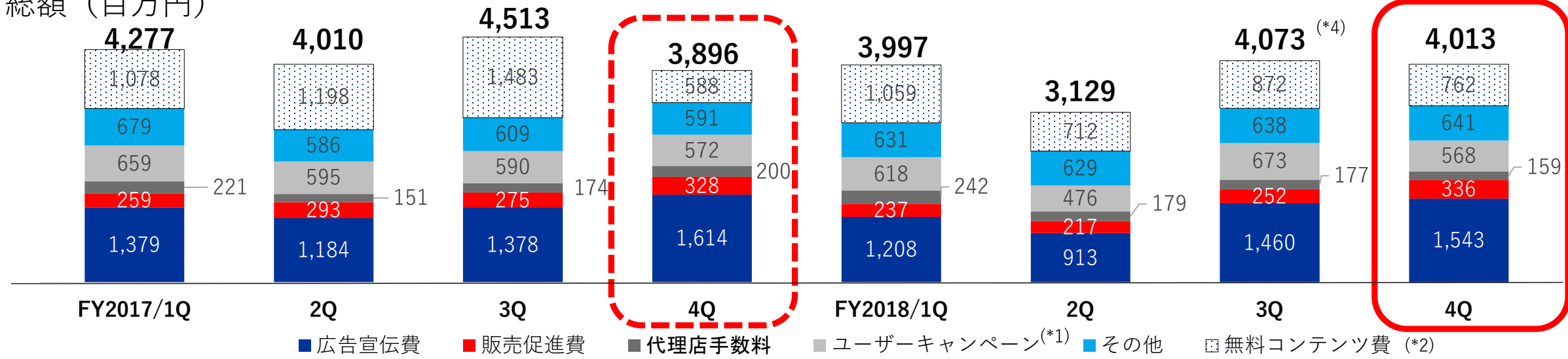
\*1. 加入者が支払う月額視聴料等の平均単価

\*2. 加入者が支払う月額視聴料等の平均単価の内、当社グループの営業収益として計上する金額

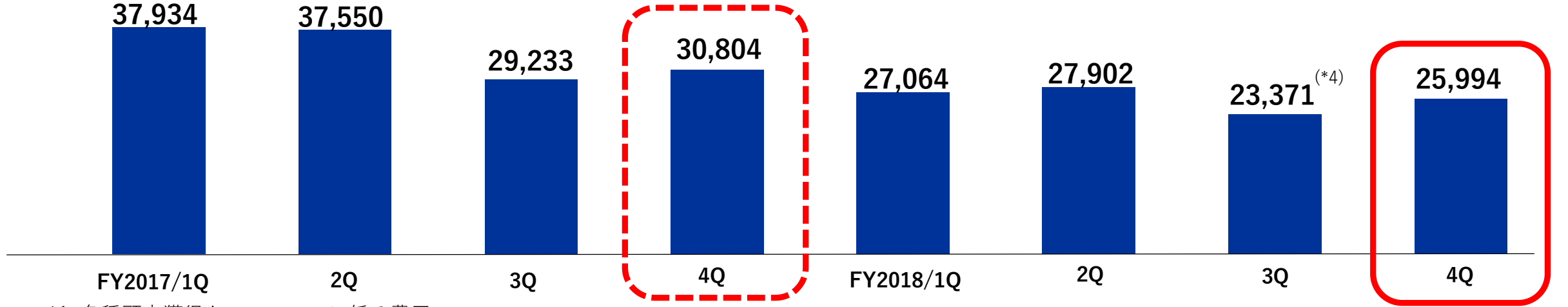


# 顧客獲得費用 (SAC)

・ 総額 (百万円)



・ 単価 (円) (\*3)



\*1. 各種顧客獲得キャンペーンに係る費用  
 \*2. 「無料コンテンツ費」は、BSスカパー！の番組制作費等を含む。  
 \*3. SAC単価は、SAC総額（ただし「無料コンテンツ費」は除く）を対象期間の新規加入件数で割った数値  
 \*4. 2018年度3Qの総額（（誤）4,059百万円→（正）4,073百万円）、単価（（誤）23,269円→（正）23,371円）を修正しております。

(百万円)

		SJC	SPCC	SPET	SPBC	SNET	JII	JMC	WWJ	ENR
<b>事業内容</b>		放送プラットフォーム、衛星通信	有料多チャンネル放送等のカスタマーセンター運営	衛星基幹放送業務、衛星一般放送業務等	コンテンツ制作事業、番組供給事業等	ネットワークサービス、システムインテグレーション	北米での衛星回線販売事業	移動体衛星通信（インマルサット等）サービス事業	海外チャンネル運営事業等	産業用ドローンの設計、製造、販売
<b>保有割合 (%)</b>		100.0	100.0	100.0	100.0	92.0	100.0	53.3	60.0	100.0
<b>営業収益</b>	<b>FY2017</b>	114,401	6,276	57,316	3,756	3,127	1,986	2,484	386	514
	<b>FY2018</b>	<b>135,094</b>	<b>6,613</b>	<b>52,927</b>	<b>4,422</b>	<b>3,819</b>	<b>1,810</b>	<b>2,462</b>	<b>204</b>	<b>428</b>
<b>営業利益</b>	<b>FY2017</b>	15,696	436	2,089	331	178	455	363	△1,681	△618
	<b>FY2018</b>	<b>14,587</b>	<b>543</b>	<b>1,451</b>	<b>529</b>	<b>337</b>	<b>390</b>	<b>393</b>	<b>△1,005</b>	<b>△950</b>
<b>経常利益</b>	<b>FY2017</b>	16,770	438	2,095	328	178	561	344	△1,677	△479
	<b>FY2018</b>	<b>15,736</b>	<b>542</b>	<b>1,458</b>	<b>529</b>	<b>340</b>	<b>435</b>	<b>411</b>	<b>△1,008</b>	<b>△848</b>

SJC：スカパーJSAT株式会社

SPCC：株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ

SPET：株式会社スカパー・エンターテイメント

SPBC：株式会社スカパー・ブロードキャスティング

SNET：株式会社衛星ネットワーク

JII：JSAT International Inc.

JMC：JSAT MOBILE Communications株式会社

WWJ：WAKUWAKU JAPAN株式会社

ENR：株式会社エンルート

# Space for your Smile

不安が「安心」にかわる社会へ  
不便が「快適」にかわる生活へ  
好きが「大好き」にかわる人生へ

本資料に関するお問い合わせは、下記担当部までお願い致します。

株式会社スカパーJSATホールディングス

広報・IR部

TEL：03-5571-1515

FAX：03-5571-1760

E-Mail：[ir@skyperfectjsat.co.jp](mailto:ir@skyperfectjsat.co.jp)

